

退職給付に占める企業年金の割合別企業数割合

【平成18年退職給付調査結果（人事院）】

（単位：％）

項 目	割 合	
企業年金と退職一時金を併用している	100.0	
企業年金の占める割合の分布	1～19%	5.1
	20～39%	12.5
	40～59%	17.6
	60～79%	18.3
	80～99%	8.8
	不明	37.7
平 均	51.4%	

（注） 平均は「不明」の場合を除き算出した。

共済職域及び退職手当の支給状況

【平成18年退職給付調査結果（人事院）】

退職事由	退職者数 (人)	年金現価額 (千円)	退職手当 (千円)	退職給付総額 (千円)
定 年	1,506	2,393	26,030	28,422
勸 奨	2,067	2,085	28,373	30,458
合 計	3,573	2,214	27,386	29,600
(割合(%))	-	(7.5)	(92.5)	(100.0)

（注）1 共済職域の年金現価額は官拠出分の額である。

（注）2 退職給付額には、民間企業に対応する退職者のいない勤続50年のもの1名を含んでいるため、別表第7の公務員退職給付（29,601千円）とは異なった額となっている。

（注）3 退職給付総額は、端数処理の結果、年金現価額と退職手当の合計額と一致しない場合がある。

（注）4 勤続20年以上の退職者は、この他に「自己都合」等で454人いる。

行政職俸給表（一）適用職員で平成17年度中に勤続20年以上で退職した者が対象である。

集計結果は国家公務員共済組合及び総務省人事・恩給局からデータの提供を受け、人事院職員福祉局で集計したものである。